

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

日本と太平洋島嶼国のパートナーシップ強化に向けて：プレゼンテーション：発言要旨

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-11-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/4908

須藤健一(国立民族学博物館長)

日本はこれまでに太平洋地域あるいは島嶼国に対し、多大な財政的、人的、技術的、知識的援助を行ってきた。こうした援助は高く評価できるが、日本の援助が太平洋の人々にどのように受け止められ、太平洋の人々の生活あるいは人々の人生に意味をもっているかが今問われなければならない問題である。

今後、日本が太平洋島嶼国とのパートナーシップを強化するうえでの課題は2つある。1つは、留学生招聘制度の充実である。現在、国際協力機構(JICA)や日本海外青年協力隊の人々は、各国の高等学校で日本語を通して、日本に対する関心を持つことができるような若い高校生を育てている。そういう高校生が日本に関心を持ち、日本の大学へ進むという、そういう一貫したシステムがある協力体制を、日本は太平洋の国々に対して行っていく必要がある。こうした観点から考えると、日本政府の取組みは十分なものとはいえない。現在、日本には13万人の留学生がいるが、そのうち日本の国費で来ている数はわずか1万人。太平洋島嶼国に限定すれば、留学生は100人にも満たず、国費留学生は僅か約40人である。日本政府は現在10万人から30万人の留学生を日本に呼ぶという計画を進めている。この計画を実行していく過程で、これまで行ってきたような、太平洋島嶼国からの留学生を国費留学生枠に何人割り当てるかではなく、毎年各国から数名ずつ学部の留学生および大学院の留学生を確保するといった国費留学生の招聘制度へと進むことが望まれる。こうした制度が、

日本と太平洋との非常に強い絆を築いていくのである。日本政府は今後、日本に対する知識を得た人々のネットワークを太平洋諸国と形成すべきであり、そうした視点から留学生招聘制度を改善・充実する必要がある。

第二は、太平洋島嶼国の身の丈に合った支援のあり方を考えなければならない。有意義な支援を行うためには、支援する側とされる側は、誰や何を対象とした支援なのかといった、援助の目的や目標を共有する必要がある。この重要性を示す例が、ソロモン諸島において見られる。日本のある宗教団体がソロモンのガダルカナル島に農場、畜産舎、機械工作場や宿泊施設を整備し、毎年ソロモンの人々100人程度を対象に受け入れ、1年間の農業、畜産、木工技術のトレーニングを行っている。その修了生はそれぞれの出身村に帰り、知識と技術を発揮している者もいる。しかし、この施設の日本人管理者が一時帰国したら、ソロモン人だけでは運営が行き詰まり、飼育していた牛もいなくなってしまうという。また、マライタ島で日本のNGOが展開してきた、水田をはじめ有機農場も日本人指導者が帰国した結果、その生産や運営に大きな支障をきたしている。

この事例から明らかとなる問題点は、日本人がいなければ成り立たないような支援、もしくは支援を行う側と受ける側の目的の共有や意思疎通が十分にできていない支援に、果たしてどのような意義があるのかということである。支援がそれ自体充実した素晴らしいものであっても、受ける側がその意義や目的を理解していない状況では、効果的な支援とはならない。ソロモンの例で言えば、コミュニティの人々が伝統的な焼き畑農業に代わる新しい農業を行うことの必要性を意識し、その知識と技術を受け入れるためには何が必要なのか、それをどのように維持をするのか、自分たちの希望や目標は何かを明確にし、それを支援する側(日本側)と共有しなければならない。日本人が支援してくれるからやるというような受動的な援助の受け入れは、望ましくないといえよう。支援受容側は自ら修得できる知識と技術レベルに適応する援助を要求し、供給側はその要求を吟味して持続可能な計画を実践できるレベルの援助を、今後進めていかなければいけない。すなわち、その時それぞれの身の丈にあった支援を行うことが大切である。

太平洋島嶼国の多くは自分たちの文化、固有性に誇りを持っており、諸国はそれをベースに外部からものを受け入れ、新しいものを作ってきた。従って、新しいものを太平洋島嶼国に導入する場合は、それを使いこなす知識や理解を促すソフトの面も含めた支援が必要となる。